

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	金融機関等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進を図る。							
成果指標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所							
	市内事業所数は経済センサス(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ヶ所]	予定	6,800.00	8,070.00	8,080.00	8,090.00	8,100.00	
		実績	6,617.00	7,495.00	7,495.00	7,320.00	7,320.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	2,698,989	2,667,067	2,785,661	2,474,180	2,554,496	
実績		2,699,691	2,653,952	2,793,875	2,504,272	2,568,986		
内部評価	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした各種融資制度や工業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	目標値に対し未達となっている。市内事業者数の目標値は実績値と乖離していることから、次期計画においての目標値の設定や指標を見直す必要がある。						
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組み、また、近々の課題である後継者支援や事業継続への新たな取組みを進める必要がある。						
	取組方針	中小企業振興ビジョンに基づき、効果的な支援施策の検討、支援施策のPR等、中小企業支援策の拡充を図る。						
外部評価	<p>本施策成果指標である市内事業所数は計画期間を通じて未達が続く結果となり一層の努力と検証を求めたい。次期計画では、年間製造品出荷額が新たな成果指標に設定されていることから、本市の工業の振興を図る適切な指標の検討がなされたものと思料されるが、引き続き、担当部署として適切な指標と目標値の検討をお願いしたい。</p> <p>本市の工業の人材不足は深刻な状況であり、他の施策でも指摘のとおり、産業間の連携だけでなく、福祉分野や教育分野などとの連携を図り、人材の確保に努められたい。</p> <p>また、金融機関や商業施設などとの連携を図り、本市のものづくりについてのPRの場や支援のあり方を検討願いたい。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	306101	中小企業融資保証事業費				57,754	100	
	306401	中小企業向け資金融資預託金				2,410,500	100	
	304101	中小企業創業資金融資預託金				45,750	80	
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				50,750	20	
	304201	工業開発事業費				1,196	1	
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				3,036	1	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	6202 工業の振興		
区分	妥当性	妥当	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	工業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	融資制度等の効果的な利用促進のため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い	
	達成状況		
	課題	農産物、自然、景観、歴史や伝統文化、観光といった地域資源の活用や農業、商業、観光等の各産業との連携による取組み、また、近々の課題である後継者支援や事業継続への新たな取組みについて、国、県、商工会議所・商工会等と連携のうえ、進めていく必要がある。	
	取組方針	中小企業振興ビジョンに基づき、効果的な支援施策の検討、支援施策のPR等、中小企業支援策の拡充を図る。各種制度融資や産業間、関係機関との連携、総合的な創業支援事業、及び新製品開発、産業財産権取得費、空き店舗活用促進補助等の経営支援事業等の充実、並びに各種支援施策の分かりやすいリーフレットの作成、配布等により効果的な周知に努める。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本市においては、事業者の99%が中小企業者であり、地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を果たしており、中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。よって特に中小企業者を対象とした各種融資制度や工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。	
	達成状況	成果指標として設定している市内事業所数は、集約化や個人事業主の高齢化、後継者不足による廃業の進行等の理由により、当初の目標数値を下回る結果となった。事業所数は減少しているものの、製造品出荷額等は増加しており、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。また、次期計画においては、指標の見直しを行っている。	
	課題	新製品開発や産業財産権取得への支援を行い、中小企業者の競争力を高め、効果が上がっていると思うが、特に小規模事業者の事業継続、労働生産性の向上等へのフォローアップの必要性を感じている。設備投資、農商工連携、販路の拡大等への支援の他、今日的な課題として、事業承継、人材確保・育成についての支援への取り組みが必要である。	
	取組方針	本市は、平成29年度に中小企業の振興に関する基本理念や市の責務を定めた「栃木市中小企業の振興に関する条例」及び、施策の基本的な方針等を明らかにした「栃木市中小企業振興ビジョン」を策定した。今後は、ビジョンに基づき様々な施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業の振興に努めていく。	